

令和4年度決算状況

一般会計の歳入総額は64億4,658万円、歳出総額は61億7,755万円、差引2億6,903万円となり、繰越明許費繰越額5,290万円を除いた実質収支額は2億1,613万円となりました。

町民1人当たりが負担した町税：12万円
人口：11,107人（令和5年3月31日現在）

1 一般会計

(1) 一般会計歳入

歳入総額 64億 4,658万円

自主財源 (31.2 %) 町が独自で調達するお金
依存財源 (68.8 %) 国や県から町に入ってくるお金

費目		歳入額		割合	
自主財源	町税	13億	1,398万円	(20.4 %)	
	繰越金	3億	3,961万円	(5.3 %)	
	繰入金	1億	4,320万円	(2.2 %)	
	その他	2億	1,282万円	(3.3 %)	
依存財源	地方交付税	22億	3,376万円	(34.7 %)	
	町債	3億	4,428万円	(5.3 %)	
	国庫支出金	9億	9,579万円	(15.4 %)	
	県支出金	4億	9,580万円	(7.7 %)	
	地方消費税交付金	2億	7,569万円	(4.3 %)	
	地方譲与税		4,497万円	(0.7 %)	
	その他		4,668万円	(0.7 %)	

町税全体では、前年度と比較して485万円増加しています。

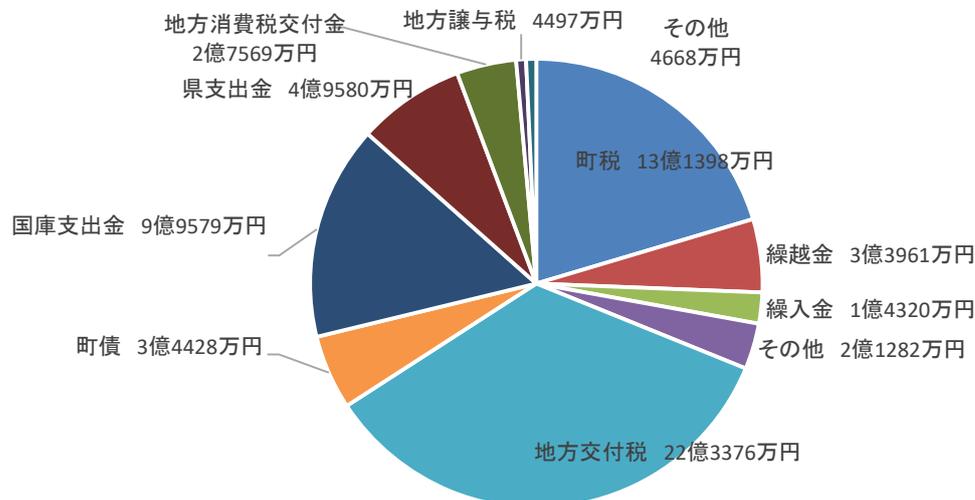
地方消費税交付金は前年度と比較して329万円、1.2%増加しています。

同交付金のうち、消費税増税に伴う社会保障財源化分として1億5,834万円が交付されており、障害福祉事業、福祉医療事業、国民健康保険事業、介護保険事業、乳幼児等予防接種事業等の社会保障施策に要する経費に充てています。

地方交付税のうち普通交付税は臨時財政対策債償還基金費の廃止等により前年度と比較して3,756万円減少しており、地方交付税全体では0.7%減少しています。

国庫支出金では、子育て世帯臨時特別給付金事業費の減額が主な要因で前年度と比較して3億55万円、23.2%減少しています。

県支出金では、農業水路等長寿命化・防災減災事業費の減額が主な要因で前年度と比較して1,510万円、3.0%減少しています。



(2) 一般会計歳出

歳出総額 61億 7,755万円

費目	歳出額	割合
民生費	17億 6,585万円	(28.6 %)
総務費	13億 2,966万円	(21.5 %)
土木費	7億 4,415万円	(12.0 %)
公債費	5億 71万円	(8.1 %)
衛生費	4億 4,140万円	(7.2 %)
教育費	3億 7,928万円	(6.1 %)
農林水産業費	2億 9,127万円	(4.7 %)
消防費	2億 7,688万円	(4.5 %)
災害復旧費	1億 4,050万円	(2.3 %)
商工費	1億 3,250万円	(2.1 %)
諸支出金	1億 1,049万円	(1.8 %)
議会費	6,221万円	(1.0 %)
労働費	265万円	(0.1 %)

民生費では、国の取組みである子育て世帯臨時特別給付金事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の減額が主な要因で前年度と比較して1億4,092万円、7.4%減少しています

総務費では、新庁舎整備事業費の減額が主な要因で前年度と比較して9億9,745万円、42.9%減少しています

土木費では、要緊急建物耐震化事業の補助費や下水道事業への繰出金等の増額が主な要因で前年度と比較して7,082万円、10.5%増加しています。

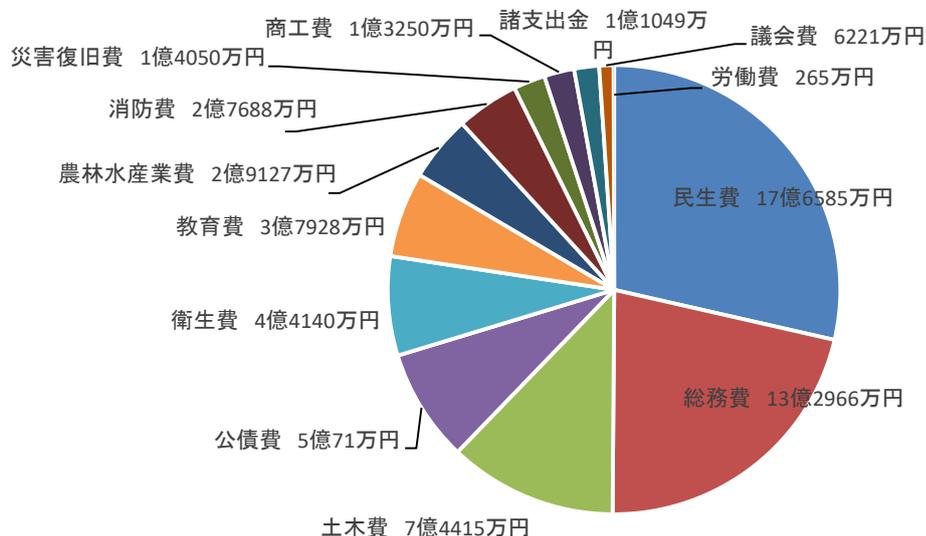
公債費は、前年度と比較して元利償還金が332万円、0.7%増加しています。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業の規模縮小による減額が主な要因で前年度と比較して1,658万円、3.6%減少しています。

教育費では、学校空調設備設置事業やタブレット端末整備事業等の完了による減額が主な要因で前年度と比較して、4,761万円、11.2%減少しています。

農林水産業費では、漁港海岸保全施設整備事業費等の減額が主な要因で前年度と比較して、2,956万円、9.2%減少しています。

災害復旧事業費は、前年度と比較して3,814万円増加しています。



2 特別会計

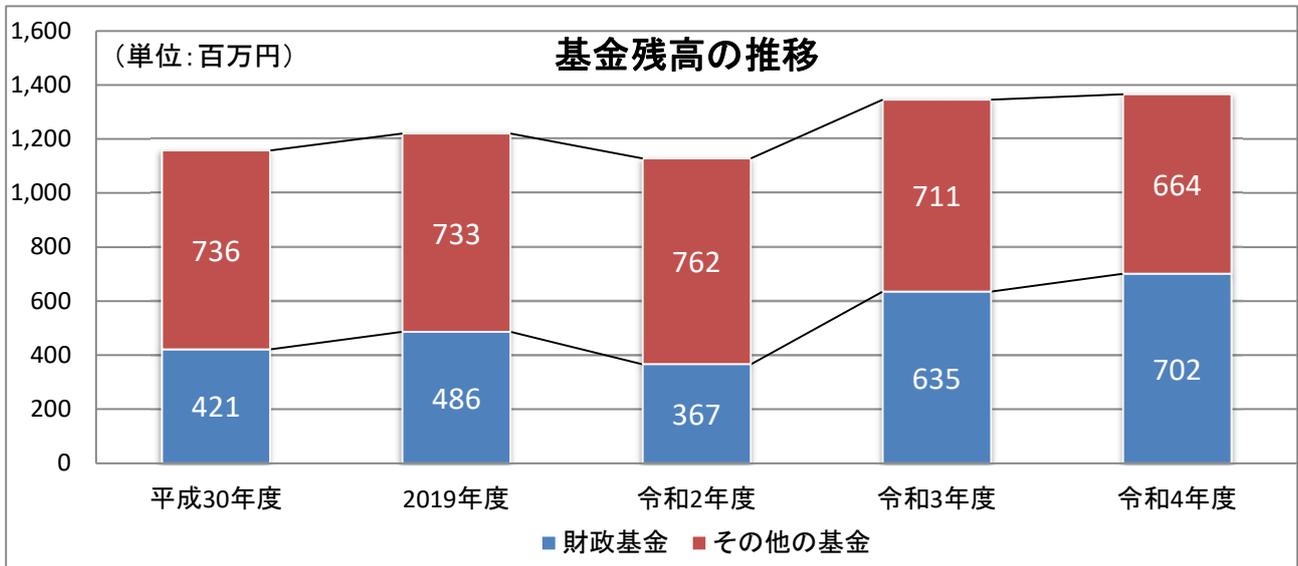
会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	16億 6,947万円	16億 6,416万円	531万円
下水道事業	8億 1,250万円	7億 7,996万円	3,254万円
漁業集落環境整備事業	9,208万円	8,134万円	1,074万円
熊南地域介護認定審査会事業	2,335万円	2,335万円	0円
介護保険事業	13億 8,293万円	13億 660万円	7,633万円
後期高齢者医療事業	2億 5,797万円	2億 5,797万円	0円

3 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積み立てます。

(単位:千円)

基金名	平成30年度	2019年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政基金	421,112	486,338	366,698	634,946	701,658
その他の基金	736,397	733,417	761,587	710,546	663,900
合計	1,157,509	1,219,755	1,128,285	1,345,492	1,365,558

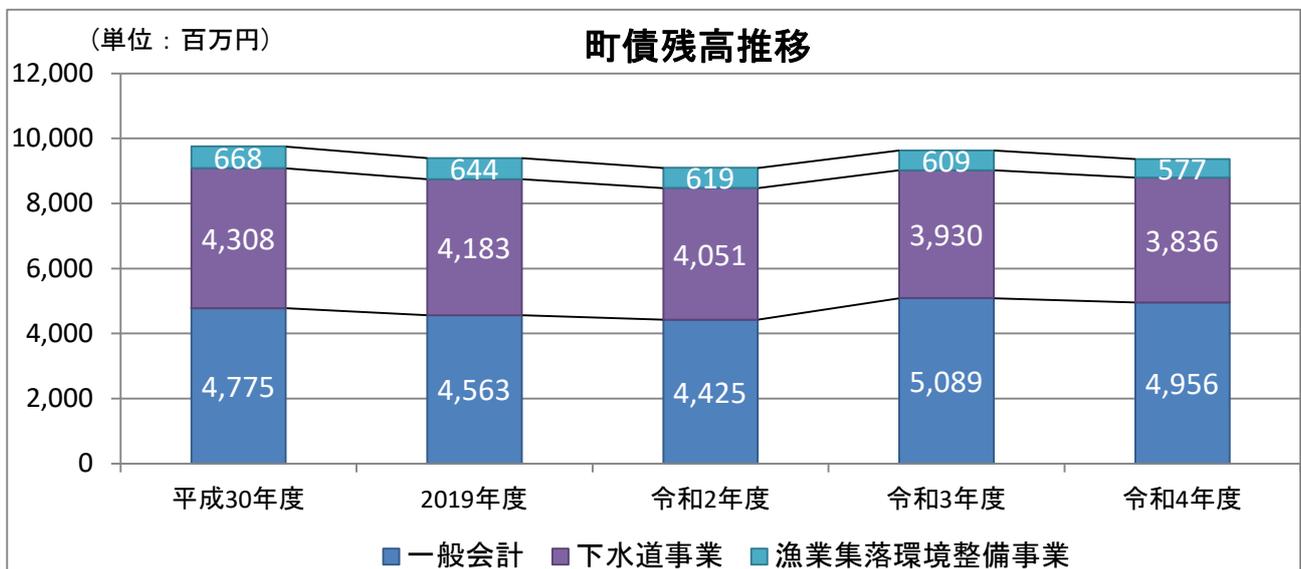


4 町債残高

町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

(単位:千円)

会計区分	平成30年度	2019年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	4,775,445	4,562,574	4,425,286	5,089,055	4,956,181
特別会計	4,976,524	4,827,089	4,669,676	4,539,340	4,413,487
下水事業	4,308,236	4,182,895	4,050,841	3,930,288	3,836,198
漁業集落環境整備事業	668,288	644,194	618,835	609,052	577,289
合計	9,751,969	9,389,663	9,094,962	9,628,395	9,369,668



令和4年度地方消費税交付金のうち社会保障財源化分が充てられた社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

(歳入)	市町村交付金(社会保障財源化分)	158,344
(歳出)	社会保障施策に要する経費	503,186

【社会保障施策に要する経費】

項	事業名	経費	特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	社会保障財源化分 の市町村交付金	その他
社会福祉費	福祉医療事業 (重度・乳幼児・こども・ひとり親家庭)	81,559	21,763		14,023	41,064	4,709
社会福祉費	障害者福祉事業 (障害福祉サービス費等)	309,646	227,638			73,572	8,436
社会福祉費	国民健康保険事業 (保険基盤安定繰入金)	66,614	49,961			14,940	1,713
社会福祉費	介護保険事業 (低所得者保険料軽減繰入金)	17,111	13,212			3,498	401
保健衛生費	乳幼児等予防接種事業	28,256	88			25,270	2,898
	計	503,186	312,662	0	14,023	158,344	18,157